



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行  
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 成田 晋  
(氏名) 佐々木 知彦  
配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
特定取引勘定設置の有無 無  
TEL 017-777-1111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,532	0.2	9,644	△5.0	5,779	△46.6
27年3月期	49,400	2.2	10,153	13.8	10,838	131.3

(注) 包括利益 28年3月期 3,981百万円 (△80.7%) 27年3月期 20,693百万円 (382.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.43	28.38	4.8	0.3	19.4
27年3月期	52.99	52.87	10.0	0.3	20.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,725,010	119,156	4.3	587.06
27年3月期	2,663,532	117,201	4.3	572.46

(参考) 自己資本 28年3月期 119,067百万円 27年3月期 117,093百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△6,888	21,426	△2,059	97,428
27年3月期	44,355	△60,553	△1,421	84,956

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,235	11.3	1.1
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,222	21.1	1.0
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		39.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	△9.5	2,300	△56.3	1,800	△55.1	8.87
通期	44,200	△10.7	4,800	△50.2	3,100	△46.3	15.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、11ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	205,121,615 株	27年3月期	207,121,615 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,302,127 株	27年3月期	2,577,353 株
② 期末自己株式数	28年3月期	203,267,782 株	27年3月期	204,514,484 株
③ 期中平均株式数				

(注) 27年3月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当行株式数(期末自己株式数1,292千株)を含めております。  
 28年3月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当行株式数(期末自己株式数930千株)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,861	0.7	8,874	△2.8	5,247	5.5
27年3月期	39,555	4.4	9,136	19.0	4,973	8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.81	25.76
27年3月期	24.32	24.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	2,711,748		112,247		4.1		552.99	
27年3月期	2,649,103		110,678		4.1		540.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 112,158百万円 27年3月期 110,570百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,400	△12.3	2,300	△52.5	1,900	△48.5	9.36	
通期	34,400	△13.7	4,500	△49.2	3,000	△42.8	14.79	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(税効果会計関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
7. その他	20

【説明資料】平成28年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

平成27年度の国内経済は、円安の継続と原油価格の下落の影響等により企業収益が改善したことを背景として、日経平均株価が一時2万円台を回復するなど明るさが見られました。一方で、原油安の長期化や中国をはじめとした新興国経済の減速など海外景気の変調を要因として、年度後半は景気回復に足踏み感が見られるようになりました。こうした中、民間設備投資の活性化による景気底上げとデフレ脱却に向け、日本銀行によるマイナス金利政策が導入されましたが、株式・為替市場は不安定な状況が続いており、先行きについては予断を許さない状況となっております。

一方、この間の青森県経済は、基調として持ち直しの動きが続きました。需要項目別に見ますと、個人消費については、自動車販売が前年を下回る水準で推移したものの、灯油価格の低下と暖冬の影響が家計にとって恩恵となり、年末商戦が堅調に推移するなど、底堅い動きとなりました。公共投資は幅広い圏内の動きとなりましたが、住宅投資は緩やかな持ち直しの動きで推移しました。一方生産面では、公共工事や国内自動車向け需要の減少から素材関連が生産水準を引き下げているほか、好調に推移してきたモバイル関連向け電子部品やOA機器向け製品は海外需要の減退から弱含みの展開となっております。この間の県内の雇用状況は人手不足が顕在化しているものの、雇用者所得の増加の動きは鈍く、消費者マインドは盛り上がりや欠く状況となっております。

こうした中、平成28年3月には北海道新幹線が開業し、青森県および北海道道南地方双方における商圏および交流人口の拡大、国内外の観光需要の取り込みによる経済波及効果が期待されております。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、運用利回りの低下に伴い貸出金利息等が減少しましたが、株式売却益の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、前期比1億32百万円増加して495億32百万円となりました。一方経常費用は、営業経費が減少したものの、有価証券売却損の増加等により、前期比6億42百万円増加して398億88百万円となりました。この結果、経常利益は前期比5億9百万円減益の96億44百万円となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に計上した負ののれん発生益の反動減により、前期比50億59百万円減益の57億79百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は88億86百万円、リース業務部門のセグメント利益は3億37百万円、その他の業務部門のセグメント利益は4億47百万円となりました。

平成28年度の業績予想につきましては、運用利回りの低下に伴う資金運用収益の減収に加え、一定の与信費用の発生を見込んでいたこと等から、経常収益442億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益344億円、経常利益45億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債等の状況

譲渡性預金を含めた総預金につきましては、個人預金および法人預金が引き続き堅調に推移したことから、期末残高は期中247億円増加して、2兆4,105億円となりました。

貸出金につきましては、一般法人向け貸出、個人向け貸出、公共貸出のいずれも増加したことにより、期末残高は期中792億円増加し、1兆6,503億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、外国証券を中心に期中278億円減少して、8,715億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中124億72百万円増加して、期末残高は974億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、コールマネー等の減少や貸出金の増加等により、前連結会計年度に比べ512億43百万円減少し、68億88百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出の減少により、前連結会計年度に比べ819億79百万円増加し、214億26百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、自己株式の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ6億38百万円減少し、20億59百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円を実施し、期末配当金は1株当たり3円とする予定であります。これにより平成27年度の配当金は、1株当たり6円となります。

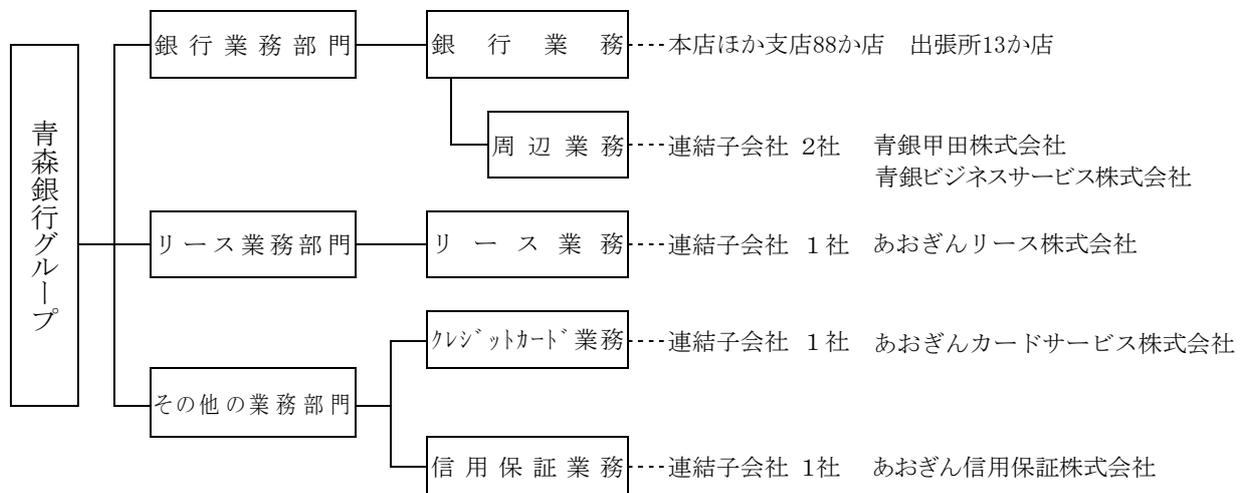
なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

- 「地域のために」 — 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 — 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 — 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成28年度よりスタートしております第15次中期経営計画の最終年度（平成30年度末）までに達成すべき銀行単体の目標水準を以下のとおり定めております。

一般貸出金、個人ローン平残増加額合計 (平成27年度比計画期間中累計)	+1,000億円以上
当期純利益 (計画期間中)	30億円以上
自己資本比率 (計画期間中)	10%以上
創業・起業等支援先数 (計画期間中累計)	500先以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、中期経営計画「あおぎん Leading プラン」において、目指す姿として「県内 No.1の信託と圧倒的な存在感を有し、地域活性化をリードする銀行」を掲げ、これを実現するため、「現場営業力の強化」を方針とし、地域およびお客さまへスピード・情報力・先見性の価値の提供を通じて、資金供給機能、地域金融サービスならびに地域活性化を牽引する取組みを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本銀行によるマイナス金利政策の導入による市場金利のさらなる低下に加え、県境を越えた金融機関の競争も激化しており、地域金融機関を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すものと予想されます。このような中、当行は中期経営計画で掲げた方針に基づく基本戦略として、以下の5項目を掲げております。

①「営業体制の再構築による競争力の向上」

本部による営業店サポートを通じた営業推進サイクルの向上や地域情報のさらなる集約・活用による地域営業力の強化および事業内容の深掘りを通じた提案等による法人営業力の強化、ならびに新たなサービスの提供等による付加価値の提供やコンサルティング営業の徹底による個人営業力の強化に取り組んでまいります。

②「地域創生への積極的な取組み」

地域産業育成支援の強化および事業性評価への取組みを通じて、地域経済の持続的成長に貢献してまいります。

③「人材の育成と戦略的配置」

人材の育成強化と活躍推進に向けた取組みやマーケットに応じた戦略的人員配置を押し進めてまいります。

④「ICTの積極的な活用」

営業力強化のためのシステムの高度化等により、営業活動の質と量の向上に取り組んでまいります。

⑤「経営基盤の強化」

ガバナンス態勢、有価証券運用およびリスク管理態勢等を強化することにより環境変化への対応力を高め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当行は、地域におけるリーディングバンクとして、地域とともに持続的に成長していく金融機関となるため、第15次中期経営計画を迅速かつ着実に実施していくとともに、より積極的な開示、経営の透明性向上に努めながら、お客さまとともに成長していく銀行を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、青森県を中心とした国内を主な拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の導入につきましては、外国人株主の増加や国内他の金融機関のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	85,992	98,431
コールローン及び買入手形	45,000	40,000
買入金銭債権	1,980	2,260
商品有価証券	37	36
金銭の信託	919	-
有価証券	899,403	871,535
貸出金	1,571,057	1,650,303
外国為替	1,236	1,344
リース債権及びリース投資資産	12,592	13,257
その他資産	18,093	17,296
有形固定資産	20,870	20,677
建物	7,032	6,914
土地	11,993	11,655
建設仮勘定	77	285
その他の有形固定資産	1,767	1,821
無形固定資産	1,343	1,360
ソフトウェア	1,220	1,251
その他の無形固定資産	122	109
退職給付に係る資産	2,181	1,928
繰延税金資産	442	423
支払承諾見返	16,818	17,370
貸倒引当金	△14,408	△11,191
投資損失引当金	△28	△24
資産の部合計	2,663,532	2,725,010
<b>負債の部</b>		
預金	2,258,642	2,281,382
譲渡性預金	127,200	129,170
コールマネー及び売渡手形	40,166	34,517
債券貸借取引受入担保金	2,923	2,719
借入金	64,195	110,075
外国為替	3	5
その他負債	20,759	20,843
賞与引当金	644	626
役員賞与引当金	15	16
退職給付に係る負債	5,857	703
役員退職慰労引当金	14	16
睡眠預金払戻損失引当金	450	422
繰延税金負債	6,712	6,253
再評価に係る繰延税金負債	1,926	1,731
支払承諾	16,818	17,370
負債の部合計	2,546,331	2,605,853
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	59,006	62,918
自己株式	△699	△731
株主資本合計	90,785	94,665
その他有価証券評価差額金	24,319	22,559
繰延ヘッジ損益	△43	△23
土地再評価差額金	2,698	2,680
退職給付に係る調整累計額	△667	△814
その他の包括利益累計額合計	26,307	24,402
新株予約権	107	89
非支配株主持分	-	-
純資産の部合計	117,201	119,156
負債及び純資産の部合計	2,663,532	2,725,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	49,400	49,532
資金運用収益	30,034	29,397
貸出金利息	20,776	19,695
有価証券利息配当金	8,982	9,358
コールローン利息及び買入手形利息	242	323
預け金利息	31	18
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	6,132	6,317
その他業務収益	1,188	114
その他経常収益	12,044	13,703
貸倒引当金戻入益	—	825
償却債権取立益	7	43
その他の経常収益	12,037	12,834
経常費用	39,246	39,888
資金調達費用	2,264	2,353
預金利息	1,604	1,517
譲渡性預金利息	134	120
コールマネー利息及び売渡手形利息	102	230
債券貸借取引支払利息	6	12
借用金利息	257	237
その他の支払利息	159	235
役務取引等費用	2,260	2,423
その他業務費用	594	1,423
営業経費	23,357	22,775
その他経常費用	10,769	10,911
貸倒引当金繰入額	314	—
その他の経常費用	10,455	10,911
経常利益	10,153	9,644
特別利益	5,903	292
固定資産処分益	6	292
負ののれん発生益	5,896	—
特別損失	696	872
固定資産処分損	148	184
減損損失	547	525
固定資産圧縮損	—	162
税金等調整前当期純利益	15,361	9,064
法人税、住民税及び事業税	2,646	2,381
法人税等調整額	1,241	903
法人税等合計	3,888	3,284
当期純利益	11,472	5,779
非支配株主に帰属する当期純利益	634	—
親会社株主に帰属する当期純利益	10,838	5,779

## 連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	11,472	5,779
その他の包括利益	9,220	△1,797
その他有価証券評価差額金	8,142	△1,760
繰延ヘッジ損益	17	19
土地再評価差額金	199	90
退職給付に係る調整額	861	△146
包括利益	20,693	3,981
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	20,072	3,981
非支配株主に係る包括利益	620	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	50,156	△823	81,811
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△425	—	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,562	12,916	49,730	△823	81,385
当期変動額					
剰余金の配当			△1,442		△1,442
親会社株主に帰属する当期純利益			10,838		10,838
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分			△70	213	143
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,275	124	9,400
当期末残高	19,562	12,916	59,006	△699	90,785

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,164	△60	2,449	△1,529	17,024	88	7,565	106,488
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,164	△60	2,449	△1,529	17,024	88	7,565	106,062
当期変動額								
剰余金の配当								△1,442
親会社株主に帰属する当期純利益								10,838
自己株式の取得								△88
自己株式の処分								143
土地再評価差額金の取崩								△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,155	17	249	861	9,283	19	△7,565	1,738
当期変動額合計	8,155	17	249	861	9,283	19	△7,565	11,138
当期末残高	24,319	△43	2,698	△667	26,307	107	—	117,201

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	59,006	△699	90,785
当期変動額					
剰余金の配当			△1,228		△1,228
親会社株主に帰属する当期純利益			5,779		5,779
自己株式の取得				△923	△923
自己株式の処分			△26	170	144
自己株式の消却			△720	720	
土地再評価差額金の取崩			107		107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,911	△32	3,879
当期末残高	19,562	12,916	62,918	△731	94,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,319	△43	2,698	△667	26,307	107	117,201
当期変動額							
剰余金の配当							△1,228
親会社株主に帰属する当期純利益							5,779
自己株式の取得							△923
自己株式の処分							144
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,760	19	△17	△146	△1,905	△18	△1,923
当期変動額合計	△1,760	19	△17	△146	△1,905	△18	1,955
当期末残高	22,559	△23	2,680	△814	24,402	89	119,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,361	9,064
減価償却費	1,434	1,494
減損損失	547	525
負ののれん発生益	△5,896	—
貸倒引当金の増減(△)	344	△3,216
投資損失引当金の増減額(△は減少)	28	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	△18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,910	252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△130	△5,154
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	112	△27
資金運用収益	△30,034	△29,397
資金調達費用	2,264	2,353
有価証券関係損益(△)	△1,716	△327
為替差損益(△は益)	△3,103	1,943
固定資産処分損益(△は益)	141	△107
固定資産圧縮損	—	162
商品有価証券の純増(△)減	147	0
貸出金の純増(△)減	△55,686	△79,246
預金の純増減(△)	40,766	22,739
譲渡性預金の純増減(△)	△33,510	1,970
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,097	45,880
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	20,094	33
コールローン等の純増(△)減	9,750	4,719
コールマネー等の純増減(△)	31,624	△5,649
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,923	△204
外国為替(資産)の純増(△)減	3,865	△107
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	32	△664
資金運用による収入	30,680	30,207
資金調達による支出	△2,384	△2,431
その他	1,607	1,494
小計	46,506	△3,710
法人税等の支払額	△2,151	△3,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,355	△6,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△264,074	△145,741
有価証券の売却による収入	52,075	50,131
有価証券の償還による収入	156,380	118,009
金銭の信託の増加による支出	△919	—
金銭の信託の減少による収入	—	919
有形固定資産の取得による支出	△1,308	△1,800
有形固定資産の売却による収入	150	401
無形固定資産の取得による支出	△575	△492
子会社株式の取得による支出	△2,281	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,553	21,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,442	△1,228
非支配株主への配当金の支払額	△7	—
自己株式の取得による支出	△88	△923
自己株式の売却による収入	117	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,602	12,472
現金及び現金同等物の期首残高	102,559	84,956
現金及び現金同等物の期末残高	84,956	97,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して  
おります。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得  
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加  
えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得また  
は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲  
の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関  
して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ  
たって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はあります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取  
締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」  
の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リー  
ス業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	39,800	4,591	44,391	5,140	49,532	—	49,532
(2) セグメント間の内部 経常収益	152	175	327	438	765	△765	—
計	39,952	4,766	44,719	5,578	50,297	△765	49,532
セグメント利益	8,886	337	9,223	447	9,671	△26	9,644
セグメント資産	2,712,208	13,944	2,726,152	19,992	2,746,145	△21,134	2,725,010
その他の項目							
減価償却費	1,410	81	1,492	2	1,494	—	1,494
資金運用収益	29,449	1	29,451	50	29,501	△104	29,397
資金調達費用	2,289	73	2,363	68	2,431	△77	2,353
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,003	87	2,090	—	2,090	—	2,090

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結  
損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード  
業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
  - (3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
  - (4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.7%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は8百万円減少し、繰延税金負債は341百万円減少し、その他有価証券評価差額金は509百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は18百万円減少し、法人税等調整額は157百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は90百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	572.46	587.06
1株当たり当期純利益金額	円	52.99	28.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	52.87	28.38

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	117,201	119,156
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	107	89
うち新株予約権	百万円	107	89
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	117,093	119,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	204,544	202,819

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,838	5,779
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	10,838	5,779
普通株式の期中平均株式数	千株	204,514	203,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	456	373
うち新株予約権	千株	456	373
希薄化効果を有しないため潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響額はあります。

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,292千株、当連結会計年度930千株であり、また期中平均株式数は、前連結会計年度1,511千株、当連結会計年度1,118千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	85,427	97,937
現金	35,885	35,126
預け金	49,542	62,810
コールローン	45,000	40,000
買入金銭債権	1,980	2,260
商品有価証券	37	36
商品国債	4	36
商品地方債	32	-
金銭の信託	919	-
有価証券	901,566	873,710
国債	337,256	338,209
地方債	180,996	173,186
社債	171,994	167,431
株式	36,740	33,352
その他の証券	174,578	161,530
貸出金	1,578,880	1,659,576
割引手形	3,106	2,955
手形貸付	49,327	42,409
証書貸付	1,398,152	1,480,982
当座貸越	128,293	133,230
外国為替	1,236	1,344
外国他店預け	1,235	1,322
買入外国為替	0	21
その他資産	5,458	4,885
未収収益	3,681	3,566
金融派生商品	0	1
その他の資産	1,776	1,318
有形固定資産	20,258	20,050
建物	6,806	6,652
土地	11,822	11,432
リース資産	123	85
建設仮勘定	-	285
その他の有形固定資産	1,506	1,593
無形固定資産	1,278	1,308
ソフトウェア	1,148	1,204
リース資産	13	1
その他の無形固定資産	116	101
前払年金費用	2,837	2,757
支払承諾見返	16,818	17,370
貸倒引当金	△12,567	△9,465
投資損失引当金	△28	△24
資産の部合計	2,649,103	2,711,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,263,993	2,286,800
当座預金	54,975	57,649
普通預金	1,112,084	1,153,773
貯蓄預金	37,024	36,722
通知預金	8,897	9,911
定期預金	988,679	973,186
定期積金	51	34
その他の預金	62,280	55,522
譲渡性預金	130,200	132,470
コールマネー	40,166	34,517
債券貸借取引受入担保金	2,923	2,719
借入金	53,714	101,381
借入金	53,714	101,381
外国為替	3	5
売渡外国為替	1	3
未払外国為替	2	2
その他負債	15,140	14,603
未払法人税等	1,428	841
未払費用	1,161	1,089
前受収益	617	586
給付補填備金	0	0
金融派生商品	-	0
リース債務	277	203
その他の負債	11,655	11,882
賞与引当金	613	596
退職給付引当金	5,452	275
睡眠預金払戻損失引当金	450	422
繰延税金負債	7,023	6,606
再評価に係る繰延税金負債	1,926	1,731
支払承諾	16,818	17,370
負債の部合計	2,538,425	2,599,500
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	51,841	55,220
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	45,195	48,574
別途積立金	39,000	42,000
繰越利益剰余金	6,195	6,574
自己株式	△699	△731
株主資本合計	83,620	86,968
その他有価証券評価差額金	24,294	22,533
繰延ヘッジ損益	△43	△23
土地再評価差額金	2,698	2,680
評価・換算差額等合計	26,949	25,190
新株予約権	107	89
純資産の部合計	110,678	112,247
負債及び純資産の部合計	2,649,103	2,711,748

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	39,555	39,861
資金運用収益	30,103	29,449
貸出金利息	20,797	19,725
有価証券利息配当金	9,030	9,380
コールローン利息	242	323
預け金利息	31	18
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	6,174	6,359
受入為替手数料	1,320	1,294
その他の役務収益	4,853	5,065
その他業務収益	1,188	114
外国為替売買益	32	50
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	208	63
国債等債券償還益	947	-
その他経常収益	2,089	3,937
貸倒引当金戻入益	-	837
償却債権取立益	2	32
株式等売却益	1,297	2,494
金銭の信託運用益	-	0
その他の経常収益	790	572
経常費用	30,419	30,986
資金調達費用	2,176	2,287
預金利息	1,605	1,518
譲渡性預金利息	134	120
コールマネー利息	102	230
債券貸借取引支払利息	6	12
借入金利息	167	170
金利スワップ支払利息	29	29
その他の支払利息	130	206
役務取引等費用	2,667	2,844
支払為替手数料	330	328
その他の役務費用	2,336	2,515
その他業務費用	594	1,423
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	564	1,401
国債等債券償還損	20	16
国債等債券償却	-	1
その他の業務費用	8	4
営業経費	23,992	23,354
その他経常費用	989	1,076
貸倒引当金繰入額	486	-
貸出金償却	-	18
株式等売却損	152	816
株式等償却	0	0
その他の経常費用	349	242
経常利益	9,136	8,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	6	0
固定資産処分益	6	0
特別損失	695	638
固定資産処分損	147	113
減損損失	547	525
税引前当期純利益	8,447	8,236
法人税、住民税及び事業税	2,235	2,104
法人税等調整額	1,239	884
法人税等合計	3,474	2,988
当期純利益	4,973	5,247

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	36,000	6,209	48,855	△823	80,510	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△425	△425	—	△425	
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	36,000	5,783	48,429	△823	80,084	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,442	△1,442		△1,442	
別途積立金の積立					3,000	△3,000				
当期純利益						4,973	4,973		4,973	
自己株式の取得								△88	△88	
自己株式の処分						△70	△70	213	143	
土地再評価差額金の取崩						△49	△49		△49	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	411	3,411	124	3,536	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	39,000	6,195	51,841	△699	83,620	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,163	△60	2,449	18,552	88	99,150
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,163	△60	2,449	18,552	88	98,724
当期変動額						
剰余金の配当						△1,442
別途積立金の積立						
当期純利益						4,973
自己株式の取得						△88
自己株式の処分						143
土地再評価差額金の取崩						△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,131	17	249	8,397	19	8,417
当期変動額合計	8,131	17	249	8,397	19	11,953
当期末残高	24,294	△43	2,698	26,949	107	110,678

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	39,000	6,195	51,841	△699	83,620	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,228	△1,228		△1,228	
別途積立金の積立					3,000	△3,000				
当期純利益						5,247	5,247		5,247	
自己株式の取得								△923	△923	
自己株式の処分						△26	△26	170	144	
自己株式の消却						△720	△720	720		
土地再評価差額金の取崩						107	107		107	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	379	3,379	△32	3,347	
当期末残高	19,562	19,562	12,916	6,646	42,000	6,574	55,220	△731	86,968	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,294	△43	2,698	26,949	107	110,678
当期変動額						
剰余金の配当						△1,228
別途積立金の積立						
当期純利益						5,247
自己株式の取得						△923
自己株式の処分						144
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,761	19	△17	△1,759	△18	△1,777
当期変動額合計	△1,761	19	△17	△1,759	△18	1,569
当期末残高	22,533	△23	2,680	25,190	89	112,247

## 7. その他

### 役員の変動 (平成28年6月23日付予定)

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行を前提とした役員の変動を内定し、平成28年6月23日開催予定の第108期定時株主総会に、その選任を付議することを決議しました。

なお、当行は第108期定時株主総会において必要な定款変更についてご承認いただくことを条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。監査等委員会設置会社に関するその他詳細につきましては、平成28年2月24日に開示いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

##### ① 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く) 候補者

取締役	いしかわ 石川	けいたろう 啓太郎	(現 執行役員営業統括部長)
-----	------------	--------------	----------------

##### ② 退任予定取締役

取締役弘前地区統括委嘱	すぎやま 杉山	ひろみき 大幹	当行取締役監査等委員就任予定
取締役 (非常勤)	はやし 林	みつお 光男	
取締役 (非常勤)	いしだ 石田	のりひさ 憲久	当行取締役 (社外) 監査等委員就任予定

##### ③ 新任取締役 (監査等委員である取締役) 候補者

取締役監査等委員	すぎやま 杉山	ひろみき 大幹	(現 取締役弘前地区統括委嘱)
取締役 (社外) 監査等委員	おおや 大矢	たかし 卓	(現 非常勤監査役)
取締役 (社外) 監査等委員	いしだ 石田	のりひさ 憲久	(現 取締役 (非常勤) )
取締役 (社外) 監査等委員	くしびき 櫛引	としさだ 利貞	(現 カネショウ株式会社代表取締役社長)

##### ④ 退任予定監査役

常勤監査役	すとう 須藤	みつあき 光昭	関連会社役員就任予定
非常勤監査役	やまだ 山田	まさき 正規	
非常勤監査役	せいとう 清藤	てつお 哲夫	
非常勤監査役	おおや 大矢	たかし 卓	当行取締役 (社外) 監査等委員就任予定
非常勤監査役	ぬまた 沼田	とおる 徹	

⑤ 新任執行役員予定者

執行役員	たむら 田村	つよし 強	(現 審査部長)
------	-----------	----------	----------

⑥ 退任予定執行役員

執行役員営業統括部長	いしかわ 石川	けいたろう 啓太郎	取締役就任予定
------------	------------	--------------	---------

(3) 平成28年6月23日以降の役員体制 (予定)

取締役会長(代表取締役)	浜 谷 哲	(現 取締役会長(代表取締役))	
取締役頭取(代表取締役)	成 田 晋	(現 取締役頭取(代表取締役))	
専務取締役	建 部 礼 仁	(現 専務取締役)	
常務取締役	出 町 文 孝	(現 常務取締役青森地区統括委嘱)	
常務取締役	川 村 明 裕	(現 常務取締役)	
常務取締役	竹 内 均	(現 常務取締役)	
取締役	佐々木 知彦	(現 取締役総合企画部長)	
取締役	石 川 啓 太 郎	(現 執行役員営業統括部長)	(新任)
取締役監査等委員	杉 山 大 幹	(現 取締役弘前地区統括委嘱)	(新任)
取締役(社外)監査等委員	大 矢 卓	(現 非常勤監査役)	(新任)
取締役(社外)監査等委員	石 田 憲 久	(現 取締役(非常勤))	(新任)
取締役(社外)監査等委員	櫛 引 利 貞	(現 カネシヨウ株式会社代表取締役社長)	(新任)
執行役員	石 橋 理	(現 執行役員八戸地区統括)	
執行役員	小 笠 原 勝 博	(現 執行役員人事部長)	
執行役員	田 村 強	(現 審査部長)	(新任)

(4) 異動役員の略歴

[新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者]

氏名	いしかわ	けいたろう
	石川	啓太郎
生年月日	昭和36年	4月26日
略歴	昭和59年	4月 青森銀行入行
	平成17年	6月 同行大湊支店長
	平成20年	6月 同行湊支店長
	平成21年	11月 同行湊支店長兼本町支店長
	平成22年	4月 同行人事部長
	平成23年	4月 同行総合企画部長
	平成25年	6月 同行本店営業部長
	平成26年	6月 同行執行役員本店営業部長
	平成27年	6月 同行執行役員営業統括部長
	平成28年	6月 同行取締役就任予定

[新任取締役（監査等委員）候補者]

氏名	すぎやま	ひろみき
	杉山	大幹
生年月日	昭和33年	4月14日
略歴	昭和56年	4月 青森銀行入行
	平成14年	3月 同行根城支店長
	平成16年	4月 同行市場国際部次長
	平成17年	4月 同行市場国際部副部長
	平成20年	6月 同行東京事務所長
	平成22年	4月 同行市場国際部長
	平成23年	6月 同行事務統括部長
	平成24年	6月 同行営業統括部長
	平成25年	6月 同行執行役員営業統括部長
	平成27年	6月 同行取締役弘前地区統括委嘱
	平成28年	6月 同行取締役監査等委員就任予定

氏名	おおや	たかし
	大矢	卓
生年月日	昭和22年	11月28日
略歴	昭和45年	4月 株式会社住友倉庫入社
	昭和49年	9月 日本郵船株式会社入社
	昭和54年	5月 八戸港湾運送株式会社入社
	昭和60年	6月 八戸港湾運送株式会社取締役
	平成2年	11月 八戸港湾運送株式会社常務取締役
	平成10年	6月 八戸港湾運送株式会社専務取締役
	平成17年	6月 八戸港湾運送株式会社代表取締役専務
	平成18年	6月 八戸港湾倉庫株式会社代表取締役社長
	平成18年	9月 マルハチ建設工業株式会社代表取締役社長
	平成19年	6月 八戸港湾運送株式会社代表取締役社長
	平成20年	5月 東日本タグボート株式会社代表取締役社長
	平成24年	6月 青森銀行監査役
	平成28年	6月 青森銀行取締役（社外）監査等委員就任予定

氏名	いしだ のりひさ 石田 憲久
生年月日	昭和28年10月11日
略歴	昭和53年4月 朝日生命保険相互会社入社 昭和57年10月 学校法人青森田中学園法人本部長 平成10年4月 青森中央短期大学教授 平成19年11月 学校法人青森田中学園理事長 平成19年11月 社会福祉法人中央福祉会理事長 平成22年12月 株式会社青森新生活互助会代表取締役会長 平成25年11月 青森商工会議所副会頭 平成27年6月 青森銀行取締役 平成28年6月 青森銀行取締役(社外) 監査等委員就任予定

氏名	くしびき としきだ 櫛引 利貞
生年月日	昭和27年9月3日
略歴	昭和52年4月 山之内株式会社入社 昭和54年4月 中川安株式会社入社 昭和60年4月 カネショウ株式会社入社 平成7年5月 カネショウ株式会社代表取締役社長 平成14年5月 青森県醸造食品工業協同組合理事長 平成14年12月 青森県公安委員会委員長 平成28年6月 青森銀行取締役(社外) 監査等委員就任予定

## [新任執行役員予定者]

氏名	たむら つよし 田村 強
生年月日	昭和37年9月22日
略歴	昭和60年4月 青森銀行入行 平成21年4月 同行城下支店長 平成23年6月 同行仙台支店長 平成24年10月 同行法人営業部長 平成27年6月 同行審査部長 平成28年6月 同行執行役員就任予定